

伊平屋人口ビジョン策定と第5次総合計画・第2期総合戦略について / 西銘真助

具体的な一般質問ではないんですけど、人口減が、非常に減少が問題になってきているということで、今回一般質問をしているんですけども、これを機会に、村民に周知をしていただいて、課題を共有していくということで、一般質問をさせていただきます。人口ビジョン策定等、第5次総合計画、第2期総合戦略についてときておりますけれども、まず人口減少について現況はどうなのかと。将来人口についてどうなるか伺いたいと思います。

■議長（金城信光） 太田調整監

■太田浩一政策調整監 答弁にお答えする前に、資料をお配りしているかと思えます。伊平屋村の人口の推移という資料、一枚紙を皆さんにお配りしているかと思えますが、その資料を簡単にご説明させていただきます。お手元にございます『伊平屋村人口の推移』という資料でございますけれども、先だって、先週の金曜日ですね、伊平屋村産業経済活性化協議会の資料として提示したものでございます。伊平屋村の1990年以降の国勢調査人口、これは確定人口ということになります。この推移が2020年まで。2021、2022が住民基本台帳人口、これは推計人口というかたちになります。2025年以降、2050年までが将来推計人口というかたちになってございます。

ブルーの縦棒、これが確定人口になってますが、2005年1,547人をピークに、本村の人口は2020年時点で1,126名まで大幅に減ってきているというのが現状でございます。ただ、21、22、23もそうなんですけど、住民基本台帳人口、これは推計になりますけれども、基本台帳人口上では若干戻して、現在1,200名弱ぐらいの人口になっております。これが2025年以降の将来推計人口というかたちになります。これは3つ棒が立っていると思えます。グリーン棒、オレンジ棒、赤棒。グリーン棒は2013年の国立社会保障・人口問題研究所（以下：社人研）が推計した将来人口推計になります。その5年後、2018年に同じく社人研が発表した推計人口がオレンジ棒のグラフ、さらにその5年度、昨年になりますが、12月に社人研が発表したのが赤棒グラフと。ここ10年のうちに3回ほど予測が発表されておるんですが、発表されるたびに大幅に本村の将来人口推計は落ち込んでいるというのが現状でございます。2050年には644名になると。今の半分になるというようなかたちになってございます。

折れ線グラフ、ブルーの折れ線が生産年齢人口、要は15歳から65歳未満人口になります。現在だいたい600人ぐらい、600人強ぐらいのところにありますけど、2050年はもう300人を割り込むというような感じで、グリーン棒の折れ線は高齢人口、65歳以上人口になりますが、これも2050年にはほぼ生産年齢人口と同じ300名弱ぐらいのところと同数になるだろうと予測されていると。オレンジ棒の折れ線は若年人口、14歳以下人口になりますが、これがだいたい80名ぐらい。2050年に80名ぐらいになるという推計になっていると。これで生産年齢人口が高齢人口とほぼ同じになって、280人程度になるということがどういうことなのか。税込、この先どうなるのか。高齢人口と同じになることによって、社会福祉費の増加が見込めないのかどうなのか。そういったことも、将来的にやっぱり財政の問題としても考えなきゃいかんのかなということでございます。

その裏のページをご覧くださいと、これは人口ピラミッドというかたちになっていまして、左上が2000年の人口ピラミッドになってございます。左側が男性、右側が女

性のグラフと。これが右下の 2050 年のピラミッドになると、もう立っているのもおぼつかないぐらいやせ細ってしまうというのがこの表から見てとれるかと思えます。今、本村の人口、将来見込みについては、そのような現状にございます。

答弁になりますけども、昨年末、社人研が発表した本村の将来人口推計によれば、本村の人口は 2030 年までに 1,000 人を割り込む。2050 年には 644 人と、現在の約半分の水準まで減少すると、非常に衝撃的な結果でございます。こういう将来推計人口を受けて、3 月議会における施政方針演説において村長からも必要人口の維持及び人口の社会減の縮小を実現するためには、喫緊の対策を講じなければならないと、そういうようなご発言がございました。中でも、女性が輝き、若者が活躍する島づくりを推進する、そういうところを強調したというところでございまして、本村における将来人口、理解、現状、将来人口についての村の認識はそのような状況であるということでございます。以上でございます。

■議長（金城信光） 1 番議員。

■1 番 西銘真助議員 よく分かりました。すでに現況と将来人口の推計でも太田政策調整監から触れられておりましたけれど、この人口減少問題、大きなものから二つほど課題を、どういう課題があるかを伺いたいと考えております。たくさんありますけれど、課題はなんなのかということ、2、3 伺いたいと思えます。

■議長（金城信光） 太田政策調整監。

■太田浩一政策調整監 それではお答えいたします。課題はどのようなものがあるかということでございますけれど、先ほども申し上げましたとおり、生産年齢人口が下がっていくということになりますと、現在本村で働いている、いわゆるサラリーマンと言われる世代でございますが、これがだいたい 300 名ほどいたかと思えます。これが 2050 年に 300 名を割り込む。15 歳から 64 歳まで、トータルして 280 ぐらいになるという推計であれば、現在のサラリーマンの働く人の数さえも賄いきれないと。もちろんそれ以外に、農林水産業に従事している方もいらっしゃるでしょう。サービス業に従事している方もいらっしゃるでしょう。圧倒的に人手不足が大きな課題になってくる。これはもうおそらく 2050 年を待たずに、今の時点でもおそらく大きな問題になっているかと思えますが、そういう問題が一つ発生するということはもう目に見えている。

二つ目は、やはり生産年齢人口というのは稼ぎ世代ということになります。おそらく納税をされておられる方々も、その年代だろうと思えます。そうなってきた時に本村の税収、村税。今、おそらく 9,000 万ぐらいあったかと思えますが、これが本当にそれだけ上げられるのかどうか。そういう問題も、おそらく発生するのではないかと思えます。

加えて高齢人口 288 名、生産年齢人口と同じになるということであれば、当然のことながらそちらにかかる社会福祉等々の支出は、大幅に増えるということも想定されます。そういった非常に大きな問題をはらんでいるというのが、今の現状ではないかなと私は認識をしているところでございます。以上でございます。

■議長（金城信光） 西銘議員。

■1 番 西銘真助議員 よく分かりました。人口減少で生産年齢人口、それから高齢者人口が増えていくと、そういう中で非常に危機意識をもっているということが伺えます。

ところで、そういう課題を抱えながら、じゃあどういふ戦略を描いていくか、あまりたくさんじゃなくて、今みたいに2、3でいいですから、戦略について少し考えを伺いたいと考えております。

■議長（金城信光） 太田調整監。

■太田浩一政策調整監 それでは、ただ今の課題等々、たくさんあるっていう中で、この先戦略をどう描いていくのかというご質問にお答えをしたいと思います。先週金曜日、7日、産業経済活性化協議会を開催させていただきました。その中でも若干触れたんですが、伊平屋村人口ビジョンなるものを策定してはどうかかなということを考えてございます。その人口ビジョン策定、じゃあどんな論点で策定すればいいのかという、その論点を先だって委員の皆さま方にお示しをしたというところでございまして、その論点なんですけど、一つ目、基本的な考え方になりますけど、村の将来、自分たちの手で切り拓いていこうじゃないかっていうことがまず1点。そういう気概を持つようよという、誰の島なんだ、この島は、俺たちの島だ、国に頼ってていいのか、県に頼ってていいのか、俺たちの手でなんとかしようよっていう、強い覚悟を持つようじゃないかというのが1点ですね。

それから、よく言われていることなんですけど、女性と若者が暮らしやすい島、これをやっぱり実現する必要があるだろうと。この2本を基本的な考え方としてですね、戦略は二つほど持とうと。

一つ目が定常化戦略。これは何かと申しますと、人口減少のスピードを緩和させていく。先ほども申したような、急激な減少はなんとか避けよう。なんとか人口減少のスピードを緩和させて、将来的には一定数の人口で安定化させようという戦略です。これは本村で言えば、可能であれば1,000人の人口は持つようよというところを目指したいんですが、もう1,000は目の前なんで、若干厳しいかもしれません。そのへんをどこに置くかっていうのは今後協議会の中でも揉んでいきたいと思いますが、とにかく定常化戦略をなんとか掲げていかないかというのの一つ目。

二つ目は強靱化戦略という戦略でございまして、これは人口減少のもとにおいても、個々人の生活レベルが向上して、住民が質的な豊かさを享受できる戦略。要はマーケットが縮んでいくんだけど、一人一人が豊かになって暮らし向きが向上しますよというような戦略になります。これの基礎は何かと言うと、生産性の向上ということかなと思っています。

その定常化戦略と強靱化戦略、この2本を本村が取り組むべき人口戦略というかたちで提案をしたところでございます。今後は先の経済活性化協議会における議論、これは当然でございすけども、区長会、あるいは若者未来会議等々ですね、多くの村民を巻き込んだ議論を重ねてまいると、そういうような考えでおります。以上、お答え申し上げます。ありがとうございました。

■議長（金城信光） 西銘議員。

■1番 西銘真助議員 たいへんありがとうございました。やはり人口問題、もう目の前にきておりますので、人口ビジョンを策定して、その中で自分たちの村は自分たちで作っていくという気概、そういうのをきちんと皆さんと共有できるようにしてもらいたいと思います。それから、いわゆる人口減を緩和していく、次に強靱化、経済活性化も含めて強靱、食べていける、また病気に強い、台風に強い、災害に強いとかね、いろいろありますけど、強靱化についても取り組んでいかれるということで、力

強く思いました。

ところで、ちょっとここで視点を変えますけれども、私がこの名嘉課長からいただいた資料をお配りしたんですけど、交付税の総括表なんです。その中で、人口減少等特別対策事業費っていうのが8,500万ほどで、地域社会再生事業が3,600万ほど、デジタル化が3,100万ほどとありますけど、いわゆるふるさと創生をこの交付税化したものだと思いますけれども、これについては報告義務があるかどうか。そのお金については、今の我々の人口減対策に使えるかどうか伺いたいと思います。

■議長（金城信光） 企画財政課長。

■名嘉丈祝企画財政課長 西銘議員のご質問にお答えいたします。お見込みのとおり、地方創生に係る今後の地方戦略というところで、いわゆる地方財政措置、交付税が算定は需要額として算入されているというところがございます。厳密に言いますと、これについての報告義務が公的にあるかというところ、そういった義務的など言いますか、縛りの強い報告義務はないというふうに認識しております。ただ、総合計画と合わせまして、総合戦略を策定しております。その達成状況については、いわゆる各自治体が各々の裁量に基づいて広く一般に公表して、KPIの達成状況を報告すると。当然議会にも報告、いわゆる決算の時期なのか、そういったタイミングで報告していくという関連項目になるかと思っております。

2つ目のご質問の、それを原資としましてですね、いわゆる来る人口減少時代をどういうふうに乗切っていくか、あるいはその施策を展開していくかというところについては、当然それは原資として活用をして、先ほど調整監がおっしゃったように、減少ピークをなだらかにしていくと、あるいは維持をしていく。5次総合計画にも書かれている、縮充とか減築、そういった考えに基づいて、実質的な豊かさを追求していくというところの地域づくり、村づくりができればなというところで考えてよろしいのかなと思います。以上でございます。

■議長（金城信光） 西銘議員。

■1番 西銘真助議員 先ほどの太田調整監のお答えと、ただ今の企画財政課長からのお答えを聞いて、たいへん理解ができました。太田調整監が、この前の活性化協議会で使われた言葉が非常に印象に残っております。いわゆるクール、かっこいいと、それからエシカル、我々の社会状況、自然状況に合わせたというのがありますけども、今度はウェルネス、健康ですね、これを見ましても、非常にすごいなと思ったのが、イギリスのウェールズ地方のウェルビーイングっていう憲章があるんです。未来世代法といって、今私たちが何かを判断する、何かを行動する時には、次の世代のためになるかならないか、これが判断基準になるらしいです。そういったことで、人口減少も非常に大きな問題になって、消滅可能性、消滅自治体という言葉まで出てきているんですね。私たちはそういうわけにはいきませんので、お互いに力を合わせていきたいと、こういう啓蒙のため、いわゆる住民意識の醸成を図るという意味で、この質問をさせていただきます。

また、余談になりますけど、先だって、バレーボール大会見ましたら、若い人がいっぱいいて、大会にいっぱい子どもたちも来ていましたので、とっても私は楽しかったです。これだなと思っております。一緒に議会も皆さんと歩調を合わせて協力をしていきたいと思っております。本日のお答え非常にありがとうございました。